

2022年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月1日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <https://www.technproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 八木 毅之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁 TEL 03-6385-7998
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 2022年2月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	86,358	8.7	9,032	8.9	11,078	14.4	11,229	16.4	7,905	17.9	7,794	17.7
2021年6月期第2四半期	79,451	0.5	8,291	2.2	9,680	17.7	9,645	17.7	6,703	17.1	6,623	17.1

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	8,240	18.4	72.35	—
2021年6月期第2四半期	6,956	21.2	61.48	—

- (注) 1. 事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。
 2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	129,918	62,208	60,799	46.8
2021年6月期	117,989	58,733	57,226	48.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	50.00	—	135.00	185.00
2022年6月期	—	20.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	42.00	62.00

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（2022年2月1日）公表いたしました「第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正、並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2021年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	7.9	17,300	△1.9	19,300	△0.8	19,300	△0.9	13,300	0.4	123.46

- (注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 業績予想の修正については、本日（2022年2月1日）公表いたしました「第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正、並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	108,421,164株	2021年6月期	108,421,164株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	695,291株	2021年6月期	695,109株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	107,725,946株	2021年6月期2Q	107,726,110株

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しています。

※ 四半期決算短信は、公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、2022年2月1日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、本日（2022年2月1日）、東京証券取引所への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年7月1日～2021年12月31日）における世界経済は、高まるインフレ懸念や中国経済の回復鈍化等、不透明な状況が継続しました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症は一時期収束の兆しを見せたものの、変異株の感染再拡大や半導体の部品供給制約等の影響により、不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社グループが注力する技術者派遣・請負業務における顧客需要は、コロナ前の水準をおおむね回復し、その底堅さを確認できております。また、採用活動も計画通りに推移したことを背景に、2021年8月10日に公表した中期経営計画『Evolution 2026』（2021年7月1日～2026年6月30日）の達成に向け、順調なスタートを切ることができました。

当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、主に以下の取組みを実施しました。

(技術者の確保)

2020年9月に再開した採用活動において応募者の母集団形成に注力した結果、2021年4月以降の国内在籍技術者数は反転いたしました。オンラインによるリモート面談が一般化した採用環境ではありますが、十分な情報発信と丁寧なコミュニケーションを続けたことで、当第2四半期連結累計期間では1,434人（前第2四半期連結累計期間比1,258人増加）の中途採用を行いました。今後も、特に旺盛な需要のあるIT・DX関連技術者の新規採用に注力し、並行して退職抑制に向けた取組みを継続することで、成長の源泉である技術者の確保に努めてまいります。

(ソリューション事業の強化)

中期経営計画『Evolution 2026』では、コア事業である技術者派遣の成長・進化として、ソリューション事業の強化を掲げています。2021年7月30日に当社グループ入り（同年10月1日付で株式会社テクノプロに合併）した株式会社ジーコムネットの持つ、SAP（基幹システムERPパッケージ）の導入コンサルティングやITインフラ構築の上流工程の強みを活かし、同社の有する育成ノウハウを用いた当社エンジニアの育成プログラムを進めています。また、アライアンス企業との育成研修の対象技術領域を広げ、化学・バイオ×IT/デジタル、建設×IT/デジタル、といった、既に保有する技術にデジタル技術を付加するエンジニア育成を強化しています。これらの取組みを進め、顧客へのソリューション提供の拡大を継続して進めてまいります。

(グローバル化の推進)

当社グループ内でのグローバル化を推進するため、海外子会社の持つ開発実績・対応可能領域を一覧化した「サービスカタログ」の運用を開始しました。これは、当社グループの国内事業会社の持つ強固な営業ネットワークを活用した、オフショア開発案件の獲得を目指す施策です。国内の案件獲得力と海外のオフショア開発・デリバリー能力の強みを活かした、グローバルベースのグループ連携を今後も積極的に推進してまいります。

これら事業上の取組みの結果、当第2四半期連結累計期間末の国内在籍技術者は20,776人（前第2四半期連結累計期間末比587人増加、前連結会計年度末比446人増加）、当第2四半期連結累計期間の平均稼働率は95.6%（前第2四半期連結累計期間比1.9pt増加）となりました。従前より進めてきた技術者一人当たり売上単価の向上については、前年同期間と比較して1ヶ月当たりの稼働日数が0.14日減少したものの、残業時間の増加やシフトアップ・チャージアップによる契約単価の上昇もあり、当第2四半期連結累計期間の月次平均売上単価は650千円（前第2四半期連結累計期間比21千円増加）となりました。なお、直近1年間に入社した技術者を除く既存社員の派遣契約単価（ベースチャージ）で見ると、前第2四半期連結累計期間比で9千円上昇しております。

費用面においては、新規採用を事実上凍結していた前第2四半期連結累計期間に比べると、採用等の先行投資の本格化に伴い販売管理費が増加しましたが、国内稼働人数の増加等に伴う売上総利益の改善によって、事業利益は、前第2四半期連結累計期間比740百万円の増加となりました。

また、Helius Technologies Pte Ltdの非支配株主へ付与されたプット・オプションに係る債務の取り崩しによって、その他の収益に18億63百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきまして、売上収益は863億58百万円（前第2四半期連結累計期間比8.7%増加）、事業利益は90億32百万円（同8.9%増加）、営業利益は110億78百万円（同14.4%増加）、税引前四半期利益は112億29百万円（同16.4%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は77億94百万円（同17.7%増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における主要事業分野の業績は、以下のとおりです。

(R&Dアウトソーシング事業)

R&Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の再開に加え、ハード系技術者、化学・バイオ系技術者に対するソフトウェア系の教育を実施し、スキル転換や複数スキルの習得により、より高い単価での配属を進める取組みを実施いたしました。また、先端技術を有するパートナーとの協業や社内外での研修を積極的に進め、配属先の確保に努めました。これらの取組みにより、当第2四半期連結会計期間末の在籍技術者数は18,109人（前第2四半期連結会計期間末比519人増加）、稼働技術者数は17,348人（同539人増加）となりました。その結果、同事業の売上収益は668億61百万円（前第2四半期連結累計期間比5.6%増加）となりました。

(施工管理アウトソーシング事業)

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測、空撮、点検等の実施や、一級建築士事務所の新設等、設計分野・施工管理分野で培われた技術力をもとに、様々なサービスを展開しております。同事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微で高稼働率を維持したものの、採用が必要に適時に追いつかず、当第2四半期連結会計期間末の在籍技術者数及び稼働技術者数は、それぞれ2,667人及び2,565人となり、前第2四半期連結会計期間末に比べて、それぞれ68人及び69人の増加にとどまりました。その結果、同事業の売上収益は99億66百万円（前第2四半期連結累計期間比0.5%増加）となりました。

(国内その他事業)

国内その他事業は、人材紹介事業及び技術系教育研修事業で構成されています。これらの事業はともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、ポスト・コロナを見据えた顧客の人材採用意欲の高まりにより、サーチ型人材紹介サービスへの需要が増加しました。その結果、同事業の売上収益は22億18百万円（前第2四半期連結累計期間比30.6%増加）となりました。

(海外事業)

海外事業は、国によって多少の違いはあるものの、全般的に成長軌道に戻ってきています。中国ではいち早く低迷状況から脱し、主要顧客である日系中国法人とその親会社である日本法人と連携したオフショアベースの受託開発も進みました。英国においても、人材派遣・人材紹介ともに旺盛な需要に支えられ、良好な業績を収めることができました。また、第2四半期連結会計期間より新たに同事業に加わったRobosoft Technologies Private Limitedが大きくプラスに寄与し、同事業の売上収益は84億88百万円（前第2四半期連結累計期間比63.6%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,299億18百万円（前連結会計年度末比119億29百万円増加）となりました。主な内訳は、のれん449億59百万円、現金及び現金同等物342億6百万円、売掛金及びその他の債権218億28百万円等です。

各項目の状況は、以下のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、647億22百万円（前連結会計年度末比6億8百万円増加）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物342億6百万円（同16億81百万円増加）、売掛金及びその他の債権218億28百万円（同11億11百万円増加）等です。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、651億96百万円（前連結会計年度末比113億20百万円増加）となりました。主な内訳は、のれん449億59百万円（同86億51百万円増加）、無形資産52億9百万円（同32億33百万円増加）、使用権資産45億67百万円（同5億7百万円減少）等です。なお、のれん及び無形資産の増加は、主にRobosoft Technologies Private Limitedの子会社化に起因するものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、443億10百万円（前連結会計年度末比6億63百万円増加）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務142億2百万円（同86百万円減少）、従業員給付に係る負債77億18百万円（同3億70百万円増加）、その他の流動負債69億57百万円（同1億36百万円減少）、その他の短期金融負債59億52百万円（同23億20百万円増加）等です。なお、その他の短期金融負債の増減には、Robosoft Technologies Private Limitedの残株式（所有割合20%）の取得債務36億71百万円の増加、Helius Technologies Pte Ltdの残株式（所有割合49%）のプット・オプション債務18億63百万円の減少を含みます。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、233億99百万円（前連結会計年度末比77億90百万円増加）となりました。主な内訳は、社債及び借入金154億15百万円（同89億47百万円増加）、リース負債38億65百万円（同3億36百万円減少）、その他の長期金融負債25億7百万円（同16億10百万円減少）等です。なお、社債及び借入金の増加は主に、普通社債100億円を新たに発行したことによるものです。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当第2四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は、607億99百万円（前連結会計年度末比35億73百万円増加）となりました。主な内訳は、利益剰余金465億4百万円（同29億46百万円増加）、資本剰余金77億92百万円（同3億31百万円増加）等です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億81百万円増加し、342億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は85億41百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は106億41百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期利益（112億29百万円）、法人所得税還付額（16億13百万円）、減価償却費及び償却費（14億8百万円）、前払費用の減少（13億68百万円）、預り金の増加（12億89百万円）等による資金の増加に対し、法人所得税支払額（58億9百万円）、非支配株主へ付与されたプット・オプションに係る益（18億68百万円、うちHelius Technologies Pte Ltdに係る額は18億63百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は70億61百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は9億27百万円の支出）となりました。これは主に、投資の売却及び償還による収入（20億45百万円）、定期預金の払出による収入（13億1百万円）等による資金の増加に対し、子会社の取得による支出（86億81百万円）等により資金が減少したことによるものです。なお、子会社の取得による支出の内訳は、Robosoft Technologies Private Limitedの取得対価支払額（87億29百万円）、株式会社ジーコムネットの取得対価支払額（3億12百万円）に対し、新たな子会社化に伴って連結に取り込んだ現預金の増加（3億60百万円）による一部相殺になります。また、投資の売却及び償還による収入には、投資有価証券の売却額（15億63百万円）を含みます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は49百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は51億7百万円の支出）となりました。これは主に、社債の発行による収入（99億39百万円）による資金の増加に対し、配当金支払額（48億80百万円）、リース負債の返済による支出（32億39百万円）、非支配持分からの子会社持分取得による支出（6億98百万円）等により資金が減少したことによるものです。なお、非支配持分からの子会社持分取得による支出は、Orion Managed Services Limitedの発行済株式20%の追加取得対価支払額になります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期第2四半期連結累計期間は、国内技術者派遣、請負・受託業務における旺盛な需要が継続し、国内事業における主要KPIである在籍技術者数・稼働率・月次平均売上単価がそれぞれ計画を上回って推移したこと、買収を完了したRobosoft Technologies Private Limitedの損益が第2四半期から連結化されたことなどにより、売上収益や事業利益は前回発表予想を上回りました。さらに、当社の51%子会社であるHelius Technologies Pte Ltd買収時の契約において同社の非支配株主に付与されていた、49%の残株式に対するプット・オプションの行使可能条件（2017年4月～2022年6月までのEBITDA累計額が一定基準に達すること）の充足が見込めず、行使の蓋然性が相当程度低くなったため、公正価値で測定されるプット・オプション債務を全額取り崩したことにより（その他の収益として、18億63百万円計上）、営業利益及び当期利益は前回発表予想を大きく上回りました。

2022年6月期通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績に加え、前回発表予想に含まれていなかったRobosoft Technologies Private Limitedの損益予想も反映し、上方修正いたします。

詳細については、本日（2022年2月1日）公表いたしました「第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正、並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」及び「テクノプロ・グループ 決算説明資料（2022年6月期 第2四半期）」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,524	34,206
売掛金及びその他の債権	20,716	21,828
未収法人所得税	1,591	26
その他の短期金融資産	4,829	3,641
その他の流動資産	4,450	5,019
流動資産合計	64,113	64,722
非流動資産		
有形固定資産	1,757	2,139
使用権資産	5,074	4,567
のれん	36,307	44,959
無形資産	1,975	5,209
その他の長期金融資産	3,656	3,952
繰延税金資産	4,393	3,592
その他の非流動資産	710	776
非流動資産合計	53,876	65,196
資産合計	117,989	129,918
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	14,288	14,202
借入金	1,990	1,990
リース負債	5,161	4,562
未払法人所得税	4,129	2,924
その他の短期金融負債	3,632	5,952
従業員給付に係る負債	7,348	7,718
引当金	3	3
その他の流動負債	7,093	6,957
流動負債合計	43,647	44,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
非流動負債		
社債及び借入金	6,467	15,415
リース負債	4,202	3,865
その他の長期金融負債	4,118	2,507
繰延税金負債	238	1,008
退職後給付に係る負債	14	17
引当金	449	455
その他の非流動負債	117	129
非流動負債合計	15,609	23,399
負債合計	59,256	67,710
資本		
資本金	6,929	6,929
資本剰余金	7,460	7,792
利益剰余金	43,557	46,504
自己株式	△1,000	△1,001
その他の資本の構成要素	279	574
親会社の所有者に帰属する持分合計	57,226	60,799
非支配持分	1,506	1,408
資本合計	58,733	62,208
負債及び資本合計	117,989	129,918

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	79,451	86,358
売上原価	60,928	64,477
売上総利益	18,523	21,880
販売費及び一般管理費	10,231	12,848
その他の収益	1,515	2,153
その他の費用	126	107
営業利益	9,680	11,078
金融収益	52	223
金融費用	88	71
税引前四半期利益	9,645	11,229
法人所得税費用	2,941	3,324
四半期利益	6,703	7,905
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,623	7,794
非支配持分	80	111
合計	6,703	7,905
(単位：円)		
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	61.48	72.35
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	40,256	44,723
売上原価	30,625	32,714
売上総利益	9,631	12,009
販売費及び一般管理費	5,191	6,745
その他の収益	935	1,975
その他の費用	51	103
営業利益	5,323	7,135
金融収益	51	160
金融費用	41	36
税引前四半期利益	5,333	7,259
法人所得税費用	1,626	2,112
四半期利益	3,706	5,146
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,651	5,086
非支配持分	55	59
合計	3,706	5,146
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	33.90	47.22
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	6,703	7,905
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	115	12
純損益に振り替えられることのない項目の純額	115	12
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	138	322
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	138	322
その他の包括利益合計	253	335
四半期包括利益	6,956	8,240
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,851	8,089
非支配持分	105	150
合計	6,956	8,240

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	3,706	5,146
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	245	12
純損益に振り替えられることのない項目の純額	245	12
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	76	400
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	76	400
その他の包括利益合計	321	412
四半期包括利益	4,028	5,558
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,957	5,454
非支配持分	71	104
合計	4,028	5,558

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2020年7月1日残高	6,929	7,349	36,139	△1,000	△1,009	△179	△1,188	48,229
四半期利益			6,623					6,623
その他の包括利益					115	112	228	228
四半期包括利益合計	—	—	6,623	—	115	112	228	6,851
剰余金の配当			△3,590				—	△3,590
株式報酬取引		62					—	62
自己株式の取得				△0			—	△0
所有者との取引額合計	—	62	△3,590	△0	—	—	—	△3,528
2020年12月31日残高	6,929	7,412	39,172	△1,000	△893	△67	△960	51,552

	非支配 持分	資本合計
2020年7月1日残高	1,279	49,509
四半期利益	80	6,703
その他の包括利益	25	253
四半期包括利益合計	105	6,956
剰余金の配当	△14	△3,605
株式報酬取引		62
自己株式の取得		△0
所有者との取引額合計	△14	△3,542
2020年12月31日残高	1,370	52,923

当第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							親会社の所有者に帰属する持分合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	
2021年7月1日残高	6,929	7,460	43,557	△1,000	—	279	279	57,226
四半期利益			7,794				—	7,794
その他の包括利益					12	283	295	295
四半期包括利益合計	—	—	7,794	—	12	283	295	8,089
剰余金の配当			△4,847				—	△4,847
株式報酬取引		116					—	116
自己株式の取得				△0			—	△0
子会社に対する所有持分の変動額		215					—	215
所有者との取引額合計	—	331	△4,847	△0	—	—	—	△4,516
2021年12月31日残高	6,929	7,792	46,504	△1,001	12	562	574	60,799

	非支配持分	資本合計
2021年7月1日残高	1,506	58,733
四半期利益	111	7,905
その他の包括利益	39	335
四半期包括利益合計	150	8,240
剰余金の配当	△33	△4,881
株式報酬取引		116
自己株式の取得		△0
子会社に対する所有持分の変動額	△215	—
所有者との取引額合計	△248	△4,765
2021年12月31日残高	1,408	62,208

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,645	11,229
減価償却費及び償却費	1,338	1,408
非支配株主へ付与されたプット・オプションに係る損益 (△は益)	—	△1,868
受取利息及び受取配当金	△2	△13
支払利息	56	60
売掛金及びその他の債権の増減額 (△は増加)	675	△219
買掛金及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△775	△424
預り金の増減額 (△は減少)	△187	1,289
前払費用の増減額 (△は増加)	1,518	1,368
リース債権の増減額 (△は増加)	925	914
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△859	189
退職後給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△79	△133
その他	△60	△1,039
小計	12,193	12,760
利息及び配当金の受取額	1	12
利息支払額	△42	△36
法人所得税支払額	△2,693	△5,809
法人所得税還付額	1,182	1,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,641	8,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△830	△480
定期預金の払戻による収入	51	1,301
有形固定資産の取得による支出	△180	△324
無形資産の取得による支出	△28	△83
投資の取得による支出	—	△916
投資の売却及び償還による収入	—	2,045
子会社の取得による支出	—	△8,681
その他	60	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△927	△7,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	△72
リース負債の返済による支出	△3,342	△3,239
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,158	△1,000
社債の発行による収入	—	9,939
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△698
配当金支払額	△3,606	△4,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,107	49
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,629	1,681
現金及び現金同等物の期首残高	22,797	32,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,426	34,206

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) セグメント情報の概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っておらず、報告セグメントは事業セグメントと同一です。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業を主な顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しています。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しています。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しています。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務（欧米や日本の顧客へのオフショア・デリバリーを含む）、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。また、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業				
売上収益								
外部顧客からの売上収益	63,164	9,919	1,492	4,852	79,428	23	79,451	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	—	206	335	682	△682	—	
売上収益合計	63,304	9,919	1,699	5,187	80,111	△659	79,451	
セグメント利益	7,704	1,565	26	433	9,729	△49	9,680	
金融収益	—	—	—	—	—	—	52	
金融費用	—	—	—	—	—	—	88	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	9,645	
その他の項目								
減価償却費及び償却費	503	103	156	100	863	333	1,197	
顧客関連資産償却費	40	—	—	101	141	—	141	
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	—	—	
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	51	51	
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業				
売上収益								
外部顧客からの売上収益	66,548	9,966	1,737	8,053	86,305	52	86,358	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	0	480	435	1,229	△1,229	—	
売上収益合計	66,861	9,966	2,218	8,488	87,534	△1,176	86,358	
セグメント利益	6,778	1,227	391	854	9,251	1,827	11,078	
金融収益	—	—	—	—	—	—	223	
金融費用	—	—	—	—	—	—	71	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	11,229	
その他の項目								
減価償却費及び償却費	509	105	148	95	858	311	1,170	
顧客関連資産償却費	55	—	—	183	238	—	238	
プット・オプションに係る 公正価値変動額（利益）	—	—	—	—	—	1,863	1,863	
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	—	—	
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	65	65	
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	

（注）1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

前第2四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業				
売上収益								
外部顧客からの売上収益	31,973	4,943	748	2,577	40,243	12	40,256	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	—	86	196	357	△357	—	
売上収益合計	32,048	4,943	835	2,773	40,600	△344	40,256	
セグメント利益	4,271	780	38	270	5,361	△37	5,323	
金融収益	—	—	—	—	—	—	51	
金融費用	—	—	—	—	—	—	41	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,333	
その他の項目								
減価償却費及び償却費	247	51	78	49	427	166	594	
顧客関連資産償却費	20	—	—	50	70	—	70	
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	—	—	
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	32	32	
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当第2四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業				
売上収益								
外部顧客からの売上収益	34,065	5,049	814	4,753	44,682	40	44,723	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	0	302	265	778	△778	—	
売上収益合計	34,275	5,049	1,116	5,019	45,460	△737	44,723	
セグメント利益	3,919	672	184	608	5,385	1,749	7,135	
金融収益	—	—	—	—	—	—	160	
金融費用	—	—	—	—	—	—	36	
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	7,259	
その他の項目								
減価償却費及び償却費	257	54	73	57	442	155	598	
顧客関連資産償却費	29	—	—	128	157	—	157	
プット・オプションに係る 公正価値変動額（利益）	—	—	—	—	—	1,863	1,863	
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	—	—	
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	77	77	
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	

（注）1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。

2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。